

湖南省














平成29年度
一般会計当初予算

市民のきらめく活躍は潜在力の目覚めから
～ 好循環を創生！ 戦略的投資でまちの未来をつくる～

総務部 財政課



当初予算目次

 予算案の編成にあたって	2 ~ 3
 予算編成方針	4 ~ 5
 当初予算規模	6 ~ 7
 歳入予算のあらまし	8
 市税のあらまし	9 ~ 10
 歳出予算のあらまし	11 ~ 12
 基金の状況	13 ~ 14
 地方債の状況	15 ~ 16
 消費税増収分充当事業	17
 地方創生推進交付金活用事業	18
 主要投資的事業	19



予算案の編成にあたって (その1)



国の動向

■現在の日本の経済は、安倍政権下でのアベノミクスの取組により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び年間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめた。雇用・所得環境の改善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

■このような状況の下、国の平成29年度予算は、安倍政権における最重要施策である「新・三本の矢」により、引き続き少子高齢化という構造的な問題について立ち向かい、成長と分配の好循環の実現に向け取り組むこととしている。具体的には、経済再生なくして財政健全化なしを基本とし「戦後最大の名目GDP600兆円」の実現と平成32年度の財政健全化目標の達成を目指す。また、「希望出生率1.8」「介護離職率ゼロ」に向け、一億総活躍社会の実現のための子育て・介護の環境整備等の取組を進め潜在成長率を向上させる。加えて、成長戦略の鍵となる研究開発など重要な施策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの利いた予算編成を目指すこととしている。



💡 予算案の編成にあたって (その2)



🌸 地方行財政制度

■地方財政においては、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としている。

地方財政計画では地方税の伸びはあるものの、交付税特別会計の繰越金がないことや社会保障関係経費の自然増が見込まれることなどによる財源不足の一部を臨時財政対策債の発行等による国と地方の折半により補うとされており、平成8年度以降22年連続して臨時財政対策債を組み込んでの財源措置となっている。

🌸 湖南市の予算編成方針

■こうした状況のもと、本市の予算案では、『市民のきらめく活躍は潜在力の目覚めから～好循環を創生！戦略的投資でまちの未来をつくる～』を基本テーマとし、人口減少への歯止め、若々しいまちの実現を目指し、地域で支えあう子育て環境、暮らしやすい住環境の実現、地域の活性化といった地域の活力を創生するため、「総合戦略」によるプラン、パッケージに基づく事業、特に更なる地域の活力創生の推進を図るため地域再生計画に含まれる事業に要する経費について「きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠」に盛り込み、積極的に推進していく。また、政策提案枠として市民の暮らしと安全を守り協働の防災対策を推進するため「セーフティコナン推進」、心豊かな社会、地域を形成するため「心のインフラづくり」に引き続き取り組み、それぞれの目標達成に向けた施策の展開を図り着実なまちづくりを進めていくこととする。



きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠

■第1の柱 働く場の創出

パッケージ①：産業力の強化 パッケージ②：多様な雇用・働き方の実現

■第2の柱 ひとへの投資

パッケージ③：ふるさとづくりの促進 パッケージ④：観光と交流による活性化

パッケージ⑤：若者への支援、希望の実現

■第3の柱 まちづくり

パッケージ⑥：持続可能なまちづくり パッケージ⑦：安心して暮らせる基盤づくり

きらめき湖南枠の継続

① 新たな地域力創造推進経費

新たに地域まちづくり協議会が地域課題の解決や地域活性化に向けた取組みをメニュー化し、「新しい公共」の推進を目的とする事業に取り組む。

② セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るため、防災活動に即応する体制を確立する。また、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進を行う。

③ 心のインフラづくり

「笑い」などのエンターテインメントのノウハウを持つ民間事業者との協働により、心豊かな社会や地域の形成に取り組む。



行政改革の着実な実施

「第三次行政改革大綱実施計画」に定める実施計画取組項目を確実に実施するため、個々の項目のPDCAサイクルによる客観的評価を行い優先順位、重点項目を定め推進。

① 経常収支比率改善のための対策

旧合併特例法の適用期間の満了に伴う普通交付税の段階的な縮減による経常一般財源の減収を見込み、平成28年度当初予算要求において充当されている一般財源額を上限として予算要求を行うものとする。

② 行政改革実行予算枠の継続

行政改革実施計画に基づき実施するために必要とする経費を計上する。

③ 補助費等の抜本的見直し

投資的事業の計画的な計上

揺るぎなき当初計画を確立後に事業を実施する。

歳入の的確な確保

基金の計画的な確保

標準財政規模の10%を下回らない範囲で運用するよう努める。

国・県の動向の的確な把握と対応



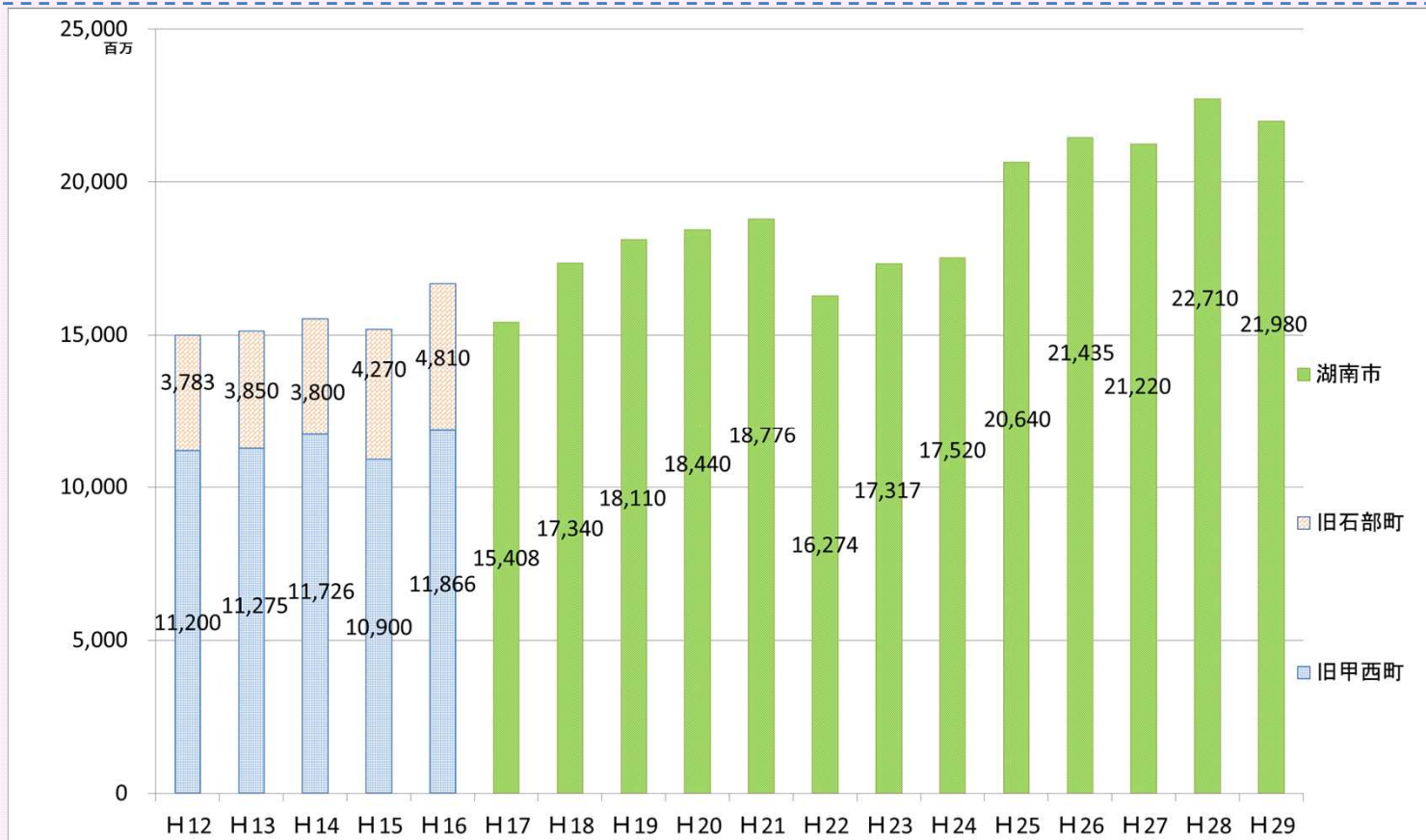
当初予算規模 (その1)



当初予算額 **219億8千万円**

前年度予算額 227億1千万円

対前年度当初比 ▲7億3千万円 (▲3.2%)



当初予算規模 (その2)

K O N A N

市全体の予算規模

(単位：千円)

会計名		年度	平成 29 年度 予 算 額	平成 28 年度 予 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)	
一 般 会 計			21,980,000	22,710,000	▲ 730,000	▲ 3.2	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		5,898,440	5,921,942	▲ 23,502	▲ 0.4	
	国民健康保険診療所特別会計		511,875	527,994	▲ 16,119	▲ 3.1	
	後期高齢者医療特別会計		442,960	426,412	16,548	3.9	
	介護保険特別会計		2,889,016	2,824,434	64,582	2.3	
	小 計		9,742,291	9,700,782	41,509	0.4	
企 業 会 計	訪ス事 問テ ー シ ョ ン 業	収益的	収 入	59,085	59,360	▲ 275	▲ 0.5
			支 出	59,085	59,360	▲ 275	▲ 0.5
	資本的	収 入	0	0	0	0.0	
		支 出	0	0	0	0.0	
	水 道 事 業	収益的	収 入	1,523,679	1,507,000	16,679	1.1
			支 出	1,472,526	1,507,000	▲ 34,474	▲ 2.3
		資本的	収 入	407,746	472,910	▲ 65,164	▲ 13.8
			支 出	595,461	697,459	▲ 101,998	▲ 14.6
	下 水 道 事 業	収益的	収 入	1,765,850	1,821,284	▲ 55,434	▲ 3.0
			支 出	1,765,850	1,821,284	▲ 55,434	▲ 3.0
		資本的	収 入	969,814	1,210,331	▲ 240,517	▲ 19.9
			支 出	1,674,309	1,765,323	▲ 91,014	▲ 5.2
小 計			5,567,231	5,850,426	▲ 283,195	▲ 4.8	
合 計			37,289,522	38,261,208	▲ 971,686	▲ 2.5	

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。



市税のあらまし (その1)

市税内訳の概要

【市税】 **85.90億円**〔H28年度：85.18億円〕 対前年度当初比+0.71億円 (0.8%)

- ・個人市民税は、個人所得は前年度とほぼ横ばいに推移すると見込み、個人市民税全体として750万円の増。
- ・法人市民税は、法人税割は景気が低調に推移していることから4千100万円の減。
- ・固定資産税は、家屋の新築件数が堅調に推移しており5千800万円の増、全体では1億400万円の増。
- ・軽自動車税は、新税率の適用となる新規車両の増加により1千100万円(7.3%)の増。

(単位：千円・%)

年 度		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
税 目		A	B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	3,654,500	3,688,000	▲ 33,500	▲ 0.9
	計	2,913,500	2,906,000	7,500	0.3
	現 年 分				
	均 等 割	98,500	96,000	2,500	2.6
	所 得 割	2,740,000	2,735,000	5,000	0.2
	退 職 分	20,000	20,000	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	55,000	55,000	0	0.0
	法 人 税				
	計	741,000	782,000	▲ 41,000	▲ 5.2
	現 年 分				
均 等 割	180,000	181,000	▲ 1,000	▲ 0.6	
法 人 税 割	560,000	600,000	▲ 40,000	▲ 6.7	
滞 納 繰 越 分	1,000	1,000	0	0.0	
市 税 合 計		8,589,646	8,518,148	71,498	0.8

(単位：千円・%)

年 度		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
税 目		A	B	A-B=C	C/B
固 定 資 産 税	計	4,372,382	4,268,384	103,998	2.4
	計	4,370,000	4,266,000	104,000	2.4
	現 年 分				
	土 地	1,400,000	1,386,000	14,000	1.0
	家 屋	1,670,000	1,612,000	58,000	3.6
	償 却 資 産	1,250,000	1,218,000	32,000	2.6
	滞 納 繰 越 分	50,000	50,000	0	0.0
	市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	2,382	2,384	▲ 2	▲ 0.1
	軽 自 動 車 税	162,700	151,700	11,000	7.3
	現 年 分	160,000	149,000	11,000	7.4
滞 納 繰 越 分	2,700	2,700	0	0.0	
市 た ば こ 税	400,000	410,000	▲ 10,000	▲ 2.4	
鉦 産 税	64	64	0	0.0	

市税のあらまし (その2)

前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 **85.90億円**

【前年度3月補正】 **83.74億円**
 【参考：前年度当初】 **85.18億円**

(単位：千円・%)

年 度		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B	
市 民 税	計	3,654,500	3,553,000	101,500	2.9	
	個 人 課 税	計	2,913,500	2,871,000	42,500	1.5
	現 年 分	計	2,858,500	2,816,000	42,500	1.5
	均 等 割	98,500	96,000	2,500	2.6	
	所 得 割	2,740,000	2,700,000	40,000	1.5	
	退 職 分	20,000	20,000	0	0.0	
	滞 納 繰 越 分	55,000	55,000	0	0.0	
	法 人 課 税	計	741,000	682,000	59,000	8.7
	現 年 分	計	740,000	681,000	59,000	8.7
	均 等 割	180,000	181,000	▲ 1,000	▲ 0.6	
法 人 税 割	560,000	500,000	60,000	12.0		
滞 納 繰 越 分	1,000	1,000	0	0.0		
市 税 合 計		8,589,646	8,374,348	215,298	2.6	

(単位：千円・%)

年 度		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	
税 目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B	
固 定 資 産 税	計	4,372,382	4,258,384	113,998	2.7	
	現 年 分	計	4,370,000	4,256,000	114,000	2.7
	土 地	1,400,000	1,396,000	4,000	0.3	
	家 屋	1,670,000	1,612,000	58,000	3.6	
	償 却 資 産	1,250,000	1,198,000	52,000	4.3	
	滞 納 繰 越 分	50,000	50,000	0	0.0	
	市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	2,382	2,384	▲ 2	▲ 0.1	
	軽 自 動 車 税	162,700	153,700	9,000	5.9	
	現 年 分	160,000	151,000	9,000	6.0	
	滞 納 繰 越 分	2,700	2,700	0	0.0	
市 た ば こ 税	400,000	409,200	▲ 9,200	▲ 2.2		
鉱 産 税	64	64	0	0.0		

歳出予算のあらまし(その1)



性質別歳出予算

(物件費) 学童保育所指定管理委託1千547万1千円(継続)、病児保育事業委託1千464万1千円(新規)、ため池ハザードマップ作成業務委託1千万円(新規)、ローカルベンチャー事業委託9,500千円(新規)の増加がある一方で、都市計画基本図データ修正業務委託▲3千726万円(完了)、物流拠点事業化計画検討委託▲2千100万円(継続)、公園施設長寿命化計画策定業務委託▲1千201万7千円(完了)により全体として1億842万円(▲2.8%)の減。

(扶助費) 保育対策等促進事業補助金2千371万6千円(継続)、障がい児通所給付費等1千278万5千円(継続)、障がい福祉サービス費1千万円(継続)の増加がある一方で、臨時特例給付金給付事業給付金▲4千140万円(継続)。ただし、私立幼稚園施設型給付費関係(前年度1億9千300万円)を補助費等に性質変更したことにより、全体としては1億8千114万5千円(▲4.8%)の減。

(補助費等) 子育て支援新制度に伴う予算措置による施設型給付費により10億4千309万1千円の増加。その他、地方創生推進事業関連補助金等2千817万8千円(新規)の増加、保育所緊急整備事業補助金▲1億2千944万6千円(完了)、広域行政経費▲4千218万3千円(継続)、全体として9億6千135万4千円(30.8%)の増。

(投資および出資金、繰出金) 他会計への繰出金および出資金により3千625万円の増加、地域新電力事業出資金500万円の減少。

(単位:千円)

区分	年度別 性質名称	本年度		前年度		増減額		歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C = A - B	C/B %	
歳 出	1 人件費	3,270,774	2,476,982	3,309,043	3,091,261	▲ 38,269	▲ 1.2	14.9
	2 物件費	3,818,611	2,555,287	3,927,031	2,808,382	▲ 108,420	▲ 2.8	17.4
	3 維持補修費	71,726	39,576	75,047	42,087	▲ 3,321	▲ 4.4	0.3
	4 扶助費	3,615,772	1,488,361	3,796,917	1,421,571	▲ 181,145	▲ 4.8	16.4
	5 補助費等	4,085,622	2,877,688	3,124,268	2,212,586	961,354	30.8	18.6
	6 普通建設事業費	2,624,408	357,741	4,606,550	522,361	▲ 1,982,142	▲ 43.0	11.9
	7 公債費	2,825,585	2,383,701	2,305,686	2,270,392	519,899	22.5	12.9
	8 積立金	190,404	73,392	119,110	500	71,294	59.9	0.9
	9 投資および出資金	155,467	155,467	141,100	141,100	14,367	10.2	0.7
	10 貸付金	3,000	0	3,500	0	▲ 500	▲ 14.3	0.0
	11 繰出金	1,288,631	1,045,224	1,271,748	1,037,085	16,883	1.3	5.9
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計		21,980,000	13,483,419	22,710,000	13,577,325	▲ 730,000	▲ 3.2	100.0



歳出予算のあらまし (その2)



目的別歳出予算

【主な増減事業】

- (総務費) 湖南省議会議員一般選挙費42百万円、市長・市議会議員補欠・参議院議員▲70百万円
- (民生費) 障がい福祉事業24百万円、学童保育所運営・整備事業46百万円、病児保育事業48百万円(新規)
後期高齢者医療事業26百万円、臨時特例給付金給付事業▲43百万円
- (衛生費) 広域行政経費▲52百万円 (農林水産業費) 地方創生推進農福連携事業23百万 (新規)
- (商工費) 地方創生推進観光事業22百万円 (新規)、国際物流拠点整備事業▲21百万円
- (土木費) 地方特定道路新設改良事業▲138百万円、三雲駅周辺整備事業▲146百万円
- (教育費) 小学校施設整備事業▲471百万円、中学校施設整備事業▲1,024百万円

(単位: 千円)

区分	年度別 款名称	本年度		前年度		増減額		歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C = A - B	増減率 C/B %	
歳 出	1 議会費	188,173	188,173	175,683	175,683	12,490	7.1	0.9
	2 総務費	2,291,892	2,047,419	2,348,398	2,095,775	▲ 56,506	▲ 2.4	10.4
	3 民生費	7,565,784	3,430,420	6,813,401	3,318,021	752,383	11.0	34.4
	4 衛生費	1,696,834	1,570,331	1,755,762	1,560,736	▲ 58,928	▲ 3.4	7.7
	5 労働費	69,219	61,488	72,019	68,224	▲ 2,800	▲ 3.9	0.3
	6 農林水産業費	1,060,821	216,804	1,048,587	188,740	12,234	1.2	4.8
	7 商工費	195,676	89,929	212,008	112,344	▲ 16,332	▲ 7.7	0.9
	8 土木費	2,203,768	1,187,138	2,570,947	1,228,966	▲ 367,179	▲ 14.3	10.0
	9 消防費	760,277	723,503	748,131	724,956	12,146	1.6	3.5
	10 教育費	2,901,386	1,481,121	4,521,589	1,803,488	▲ 1,620,203	▲ 35.8	13.2
	11 公債費	2,825,585	2,383,701	2,305,686	2,270,392	519,899	22.5	12.9
	12 諸支出金	190,585	73,392	107,789	0	82,796	76.8	0.9
	13 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	歳 出 合 計	21,980,000	13,483,419	22,710,000	13,577,325	▲ 730,000	▲ 3.2	100.0



基金の状況 (その1)



基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不足の事態に対応できるよう標準財政規模の10%程度を確保。

⇒ 平成29年度末現在高(見込)：11.1億円

【振興基金】市民の連帯の強化及び地域振興を図る目的で積み立てた基金約29百万円を地方創生関連事業の財源として活用。

(単位：千円)

基金名	果実運用基金	平成27年度末	平成28年度増減(予算)額				※平成29年3月末見込		平成28年度末	平成29年度増減(予算)額		平成29年度末
		現在高 a	積立金			取崩額 e	増減額 f = b+c+d-e	現在高(見込) g = a+f	積立金 h	取崩額 i	現在高(見込) j = g+h-i	
			予算積立 b	歳計剰余金 c	運用利息 d							
1 財政調整基金		1,596,967		250,000	3,200	540,000	▲ 286,800	1,310,167	303,000	500,000	1,113,167	
2 減債基金		190,205			579		579	190,784	380		191,164	
3 その他特定目的基金		2,071,827	165,192		3,829	160,206	8,815	2,080,642	187,024	188,697	2,078,969	
内	庁舎整備基金	66,687			133		133	66,820	133		66,953	
	公共公益施設等整備基金	95,955	74,392		189		74,581	170,536	73,581	1,000	243,117	
	都市計画道路等整備基金	84,969			19		19	84,988	19	75,000	10,007	
	地域福祉基金	果 90,060			179	90,239	▲ 90,060	0			0	
	ふるさと・水と土保全基金	果 7,000						7,000			7,000	
	青少年健全育成基金	11,163	1,600		23	1,185	438	11,601	23	1,605	10,019	
	まちづくり事業基金	11,477			22		22	11,499	22		11,521	
	笹ヶ谷霊園管理基金	102,037	9,200		203	2,206	7,197	109,234	203	2,270	107,167	
	振興基金	果 1,514,365			3,024		3,024	1,517,389	3,024	28,822	1,491,591	
	ふるさときらめき湖南 づくり応援基金	66,322	80,000			66,279	13,721	80,043	85,000	80,000	85,043	
取	市営住宅整備基金	21,792			37	297	▲ 260	21,532	24,975		46,507	
	再生可能エネルギー発電設備 管理基金	0			0	0	0	0	44		44	
	小計 (1~3)	3,858,999	165,192	250,000	7,608	700,206	▲ 277,406	3,581,593	490,404	688,697	3,383,300	
4 定額運用基金		530,769			298		298	531,067	181		531,248	
内	土地開発基金	522,769			298		298	523,067	181		523,248	
取	高額福祉貸付基金	8,000						8,000			8,000	
基金合計		4,389,768	165,192	250,000	7,906	700,206	▲ 277,108	4,112,660	490,585	688,697	3,914,548	

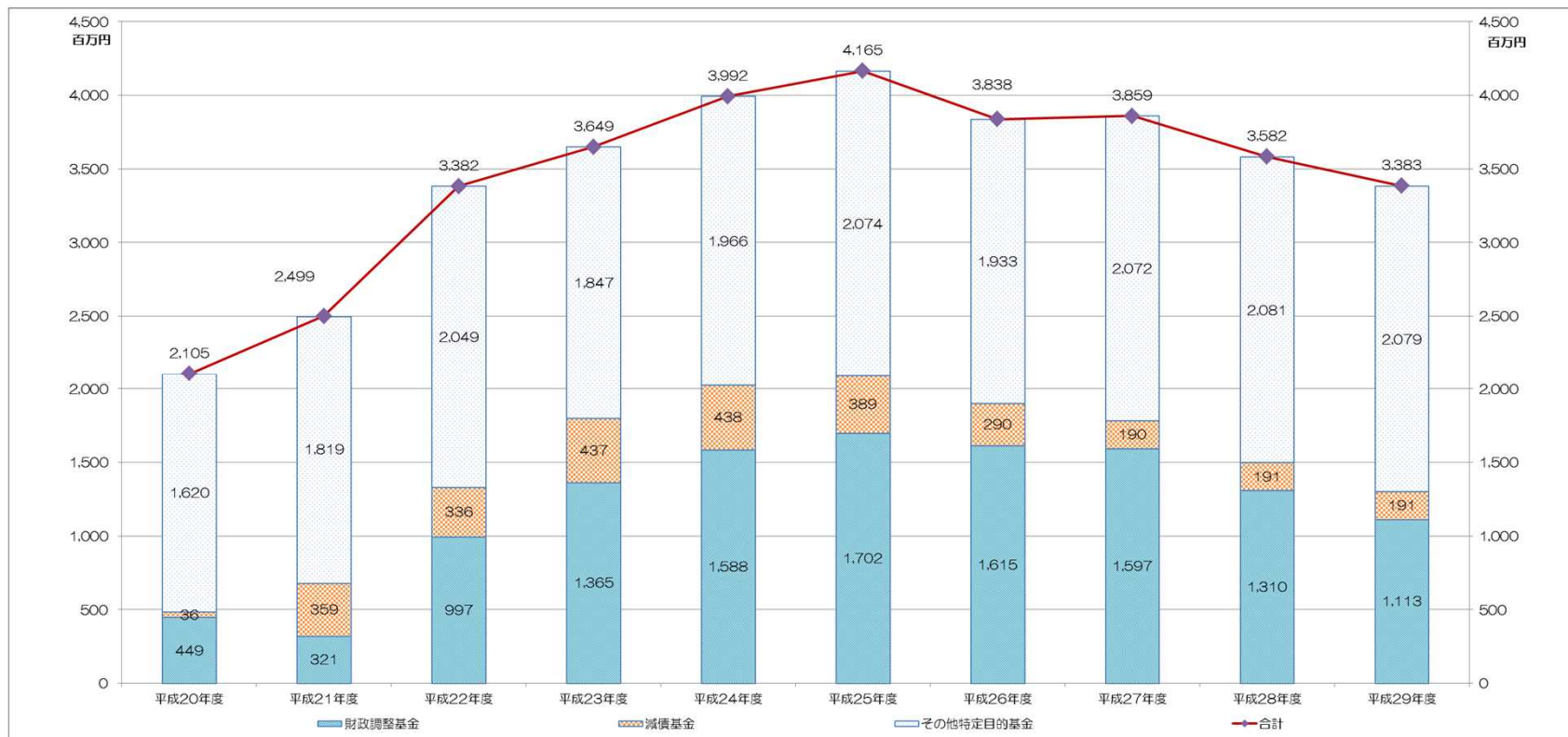
※平成29年度財政調整基金の積立金については、決算剰余金処分300,000千円を推計値で計上しています。



基金の状況 (その2)

基金の推移 (年度末現在高)

リーマンショック直後は市税等の落ち込みにより基金に依存した財政運営を行ってきましたが、平成22年度以降市民の安心安全を守ることを目的とした施設整備を計画的に実行するため、財政調整基金をはじめ堅実に基金の積み増しを行いました。平成25年度以降は国の経済対策に伴う補助金を活用するため施設整備のピークとなりましたが、地方単独事業費の財源として財政調整基金等を有効活用することができました。今後も有事の際に対応できるよう標準財政規模の10%の維持を目標に、基金残高を確保していく方針です。



地方債の状況 (その1)



市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額 **516,570円** (平成29年1月1日現在: 55,097人)

(単位: 円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債	15,033,933,888	16,508,007,628	1,883,900,000	1,793,769,409	16,598,138,219
(1) 総務	1,397,160,000	1,241,613,538	142,500,000	329,700,585	1,054,412,953
(2) 民生	913,945,661	850,988,818	29,800,000	99,549,411	781,239,407
(3) 衛生	860,166,506	846,500,109		20,413,990	826,086,119
(4) 労働	65,380,000	46,700,000		18,680,000	28,020,000
(5) 農林水産業	688,739,879	766,160,309	192,400,000	115,265,295	843,295,014
(6) 商工		65,000,000			65,000,000
(7) 土木	4,248,047,271	4,453,443,142	633,900,000	737,924,767	4,349,418,375
(8) 公営住宅	283,391,579	267,342,578	24,600,000	28,239,581	263,702,997
(9) 消防	314,719,720	278,827,142	23,200,000	56,273,828	245,753,314
(10) 教育	6,262,383,272	7,691,431,992	837,500,000	387,721,952	8,141,210,040
災害復旧債	44,955,928	41,119,408		6,379,250	34,740,158
(1) 農林水産業	2,700,000	2,700,000		333,970	2,366,030
(2) 土木	35,253,482	32,943,455		4,385,922	28,557,533
(3) 教育	7,002,446	5,475,953		1,659,358	3,816,595
その他	11,411,628,627	11,625,445,143	987,000,000	783,875,834	11,828,569,309
(1) 減税補てん債	410,379,302	342,321,929		68,850,671	273,471,258
(2) 臨時税収補てん債	43,760,490	22,097,954		22,097,954	
(3) 減収補てん債	416,100,000	396,100,000		20,000,000	376,100,000
(4) 調整債					
(5) 臨時財政特例債					
(6) 臨時財政対策債	10,041,448,835	10,393,641,274	987,000,000	639,481,210	10,741,160,064
(7) 国の予算等 貸付金債	499,940,000	471,283,986		33,445,999	437,837,987
合計	26,490,518,443	28,174,572,179	2,870,900,000	2,584,024,493	28,461,447,686

【平成29年度起債事業】

【総務債】 臨時財政対策債

【民生債】

社会福祉施設整備事業 (下田保育園)
施設整備事業 (一般財源化分) (同上)

【農林水産業債】

県営農業用水再編対策事業
県営経営体育成基盤整備事業
森林整備事業 (林道三雲支線整備)
一般事業 (治山事業)
旧合併特例事業
(体験農園及び農家レストラン整備)

【土木債】

市道整備事業
三雲駅周辺整備事業
市営住宅整備事業
地方道路等整備事業
一般事業 (日枝土地区画整理事業)
旧合併特例事業 (三雲駅周辺整備)

【消防債】

緊急防災減災事業 (防災倉庫整備事業)
一般事業 (消防ポンプ自動車購入事業)
施設整備事業 (一般財源化分) (同上)
防災対策事業 (消防車庫助成事業)

【教育債】

旧合併特例事業
(小学校空調機整備事業)
(甲西中学校改築事業)
学校教育施設等整備事業
(甲西中学校改築事業)

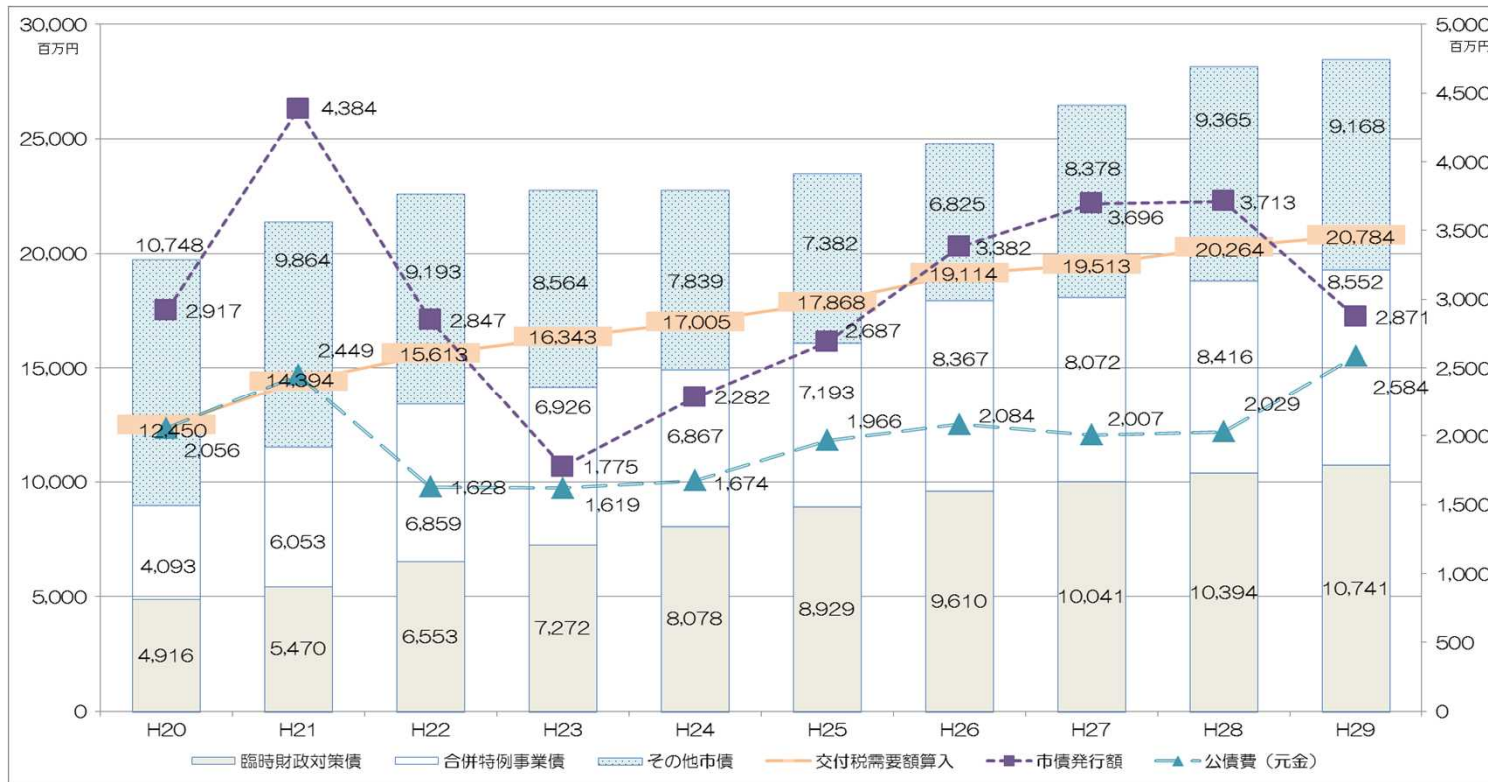


地方債の状況 (その2)



市債の年度末現在高推移

プライマリーバランス：▲6億6百万円 {歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)}-{歳出-(公債費+基金積立)}
 ⇒ 臨時財政対策債を地方交付税とみなした場合 **3億8千1百万円の黒字**



年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
市債残高	臨時財政対策債	4,916	5,470	6,553	7,272	8,078	8,929	9,610	10,041	10,394	10,741
	合併特例事業債	4,093	6,053	6,859	6,926	6,867	7,193	8,367	8,072	8,416	8,552
	その他	10,748	9,864	9,193	8,564	7,839	7,382	6,825	8,378	9,365	9,168
	合計	19,757	21,387	22,606	22,762	22,784	23,504	24,802	26,491	28,175	28,461
市債発行額	2,917	4,384	2,847	1,775	2,282	2,687	3,382	3,696	3,713	2,871	
公債費【元金】	2,056	2,449	1,628	1,619	1,674	1,966	2,084	2,007	2,029	2,584	
交付税需要額算入	12,450	14,394	15,613	16,343	17,005	17,868	19,114	19,513	20,264	20,784	



消費税増収分充当事業



地方消費税（地方消費税交付金）増収分の使途

【地方消費税交付金】 **9億1千万円**〔H28年度：9億5千万円〕

予算額の内引き上げ分の地方消費税収（予算額の7/17）：**3億7千470万6千円**
 引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費
 その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てる
 ものとするのが地方税法上明記されています。

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初予算	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国（県）支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉事業	3,595,676	1,498,763	545,938	151,879	1,399,096
	老人福祉事業	53,474	2,441	648	4,934	45,451
	障害福祉事業	970,556	677,291	24,140	26,354	242,771
	母子福祉事業	4,457	2,100	0	231	2,126
	生活保護扶助事業	441,326	340,591	0	9,864	90,871
	その他	567,213	252,451	59,222	25,024	230,516
社会保険	国民健康保険事業	343,125	187,096	0	15,279	140,750
	介護保険事業	431,604	3,055	8,049	41,177	379,323
	後期高齢者医療事業	434,156	53,075	4,869	36,841	339,371
	国民年金事業	4,332	4,332	0	0	0
保健衛生	母子保健事業	64,933	6,184	500	5,704	52,545
	予防事業	193,993	2,674	3,218	18,420	169,681
	国民健康保険診療所事業	95,000	0	0	9,303	85,697
	その他	303,255	0	0	29,696	273,559
合計	7,503,100	3,030,053	646,584	374,706	3,451,757	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。



地方創生推進交付金活用事業



地方創生推進関連事業 予算額：57,643千円

(財源内訳：国庫補助金28,821千円、基金繰入金(振興基金) 28,822千円)

《きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠：主な事業内容》

ピックアップ事業

【観光】(目的) 観光客の数・滞在時間・消費を増加させ、第3次産業の活性化につなげる。

- 地域観光資源活用事業補助金(予算額6,000千円)：湖南三山めぐりの宣伝広告、ハイキングコース整備等
- 観光情報発信事業補助金(予算額2,000千円)：動画コンテンツを活用したパンフレット作成等
- 創業支援事業補助金(予算額1,000千円)：空き店舗データと創業希望者のマッチング等
- 湖南省ブランド化事業(予算額463千円)：効果的なシティプロモーションのための広報アドバイザー他

【農福連携】(目的) 幅広い人にとって働く場を確保し、農業振興、高齢者の健康・生きがいづくり等につなげる。

- シルバー健康農業塾事業(予算額800千円)：高齢者を対象に野菜づくりの学習・実技を行う農業塾の実施
- みらい公園湖南チャレンジ農園実践事業(予算額5,300千円)：「はたけの先生」を派遣する事業を実施
- 障がい者等就農支援事業委託(予算額2,000千円)：農作業をサポートする「農業ジョブトレーナー」の育成

【まちづくり】(目的) 市民主体のまちづくりにより市民の郷土への愛着心を醸成し、働き手となる人口を確保。

- 地域活性化先進モデル交付金(予算額7,000千円)：まちづくり協議会が地域課題の解決等のために取り組む事業をメニュー化した新型交付金
- 次世代参画まちづくり提案事業(予算額3,500千円)：市内在住の若者等による政策コンテストの実施

【人材確保(県連携事業)】(目的) 地域で働く人口を増加させ、企業や地域の持続的な発展につなげる。

- 人材育成支援事業委託(予算額600千円)：ワークライフバランス、在宅ワーク等の取組を推進するセミナー

主要投資的事業

普通建設事業費

【普通建設事業費】 **26.2億円**〔H28年度：46.1億円〕

新規事業としては子ども子育て支援として民間医療機関に対する病児保育事業や子どもの学習環境の整備のため小学校空調機整備事業を追加していますが、平成29年度は新規事業に対する投資を抑制し、継続事業である甲西中学校改築事業をはじめ農業振興等拠点施設整備事業、三雲駅周辺整備事業を中心に市民が活躍できる環境づくりや子どもの安心安全のため優先的に予算化しています。

また、道路事業についても新規事業への投資を極力抑え、継続事業となる市道三雲小学校線、市道甲西駅美松線および市道吉永山手線の新設改良や道路橋梁の長寿命化および維持補修に対し優先的に予算化しています。

【主な投資的事業】※建設事業費および付随経費

①農業振興等拠点施設整備事業[総事業費（H27～H29）：7億1千8百万円]

H29予算：2億7千3百万円

事業内容：体験農園及び農家レストラン施設整備工事 他

②三雲駅周辺整備事業 [総事業費（H26～H30）：22億4千500万円]

H29予算：7億1千8百万円

事業内容：南北線道路新設工事、北口駅前広場用地購入費、駅舎工事補償、自転車駐車場建設負担金 他

③甲西中学校改築事業[総事業費（H28～H29）：24億1千万円]

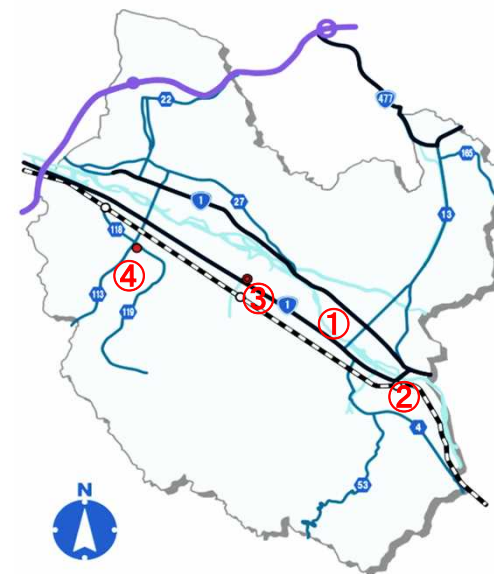
H29予算：9億1千9百万円

事業内容：校舎棟建設、既存校舎棟解体、プール棟建設 他

④石部小学校グラウンド芝生化事業[総事業費（H29）：1千4百万円]

H29予算：1千4百万円

事業内容：散水設備工事 他



※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

